

平成26年度第2回 会計学教育FD/ICT活用研究委員会 議事概要

I. 日 時：平成26年8月23日（土）13:30～15:30

II. 場 所：九州産業大学 総合情報基盤センター 会議室

III. 出席者：岸田委員長、河崎委員、福浦委員、松本委員、金川委員、阿部委員
（事務局）井端事務局長、森下職員

IV. 資料

資料① 企業力指数 -決算書分析の裏側-

資料①. 2 損益分岐点の話（1）（2）

資料② 中小企業経営力強化支援の概念図

資料③ 現金出納帳による損益分岐点シミュレーター

その他 第2回委員会次第 第1回委員会議事録 平成26年度委員会名簿

議事内容に先立ち、九州産業大学 上和田茂副学長よりご挨拶をいただいた。

V. 議事内容

1. 新たな会計教育の検討

これまでの議論について議事録にもとづいて確認したあと、学生にわかりやすい会計とは何か、一般に広く会計の知識が受け入れられるにはどのような教育内容が妥当か、各委員からの提出資料にもとづき説明がなされた。

日本の大多数は中小企業にもかかわらず、そのための会計教育がなされていないこと、中小企業の経理・財務担当者の育成が求められていること、実務を重要視した教育内容が好ましいこと、従来の簿記からはじまる会計教育は見直す必要があること、などが意見として出され、現在必要な会計教育はどのようなものか議論がされた。たとえば投資意思決定の判断も、財務諸表ではなく経営者の実力や将来へのビジョン、アイディアが重要視されているようになってきており、会計の役割も変化してきている。そのため会計や会計教育に求められるものも従来のものでは十分ではなく、時代や変化に対応する必要性が確認された。

2. 今後の研究の進め方について

以上の議論を踏まえ、今後の研究の方向性について検討を行った結果、次の点について取り組むこととなった。

（1）市民として持つべき会計スキルの検討

会計は本来、特定の企業人だけのものではなく、一般市民に必須の知識である。今後、その傾向はますます強くなることが予想されるため、一般市民として持つべき会計スキルについて考察する。社会のイノベーションを促進するためベンチャー企業などへの投資を

始め、今後、一般市民にも投資機会が浸透してくることが考えられる。投資のために必要な会計知識、社会価値創造を読み取る会計知識など、すべての市民が理解すべき会計知識を取り上げる。

(2) 中小企業の会計を支援するための会計スキル

これまでの経営の結果を集計するための会計、上場企業に特化した会計という視点ではなく、中小企業の経営者が必要な会計、中小企業の経理・財務担当者が必要な会計等、日本企業の大多数を占める中小企業に適応した会計知識を考察する。経営者の戦略をサポートするための会計、たとえば、経営者が戦略を構築する上でその裏付けを提供できるような会計、経営者が意思決定を行う上でどれくらいのリスクを許容できるかをサポートするための会計等について取り上げる。

(3) ケーススタディを多用する

従来の簿記からはじまる教育ではなく、上記(1)、(2)の内容をケーススタディ方式で、手書き学習とパソコンによるシミュレーション学習等を組み合わせる形でモデルを構築する。

上記のコンセプトにもとづいて、着手可能なところから検討を開始する。

3. 次回までの検討事項

コンセプトのイメージ図を作成し、今後の議論に生かすこととなった。

4. 次回の予定

日時：平成26年11月6日（木曜日）13:30から

場所：私情協事務局会議室

以上